

(法第28条第1項関係様式例)

令和2年度事業報告書

令和2年 4月 1日から 令和3年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 クロス

1 活動出来ていない

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
	活動が出来ていない					

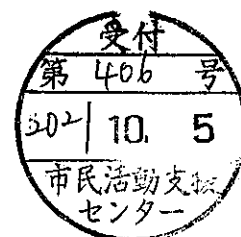
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千 円)

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。



令和2年度 活動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(法人名 特定非営利活動法人 クラス)

科目	金額	金額	金額
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費		0	
賛助会員受取会費			
2 受取寄附金			
受取寄附金		0	
施設等受入評価益			
3 受取助成金等		0	
受取民間助成金			
4 事業収益			
○○○事業収益			
○○○事業収益			
○○○事業収益			
○○○事業収益	0	0	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			0
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
臨時雇賃金			
法定福利費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費			
通信運搬費			
印刷製本費			
消耗品費			
備品費			
水道光熱費			
地代家賃			
保険料			
会議費			
雑費			
その他経費計	0		
事業費計		0	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当			
役員報酬			
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費交通費			
通信運搬費			
印刷製本費			
消耗品費			
備品費			
水道光熱費			
地代家賃			
保険料			
会議費			
雑費			
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			0
当期経常増減額			0
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			0

計算書類の作成は、
NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

令和2年度 貸借対照表
令和3年 3月 31日現在

(特定非営利活動法人 クロス)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
.....			
.....			
.....			
流動資産合計		0	
2固定資産			
(1)有形固定資産			
(2)無形固定資産			
(3)投資その他の資産			
.....			
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1流動負債			
.....			
.....			
.....			
流動負債合計		0	
2固定負債			
.....			
.....			
.....			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			
当期正味財産増減額			
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、貸借対照表の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別表として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

令和2年度財産目録
令和3年 3月 31日現在

(特定非営利活動法人 クロス)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金(現金手許有高)			
普通預金			
未収金			
流動資産合計		0	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
(2)無形固定資産			
(3)投資その他の資産			
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金			
退職給与引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。